

【先-22】 PPP/PFIによる重点密集市街地改善事業の可能性等 検討調査 (対象箇所: 徳島県美波町)

【実施主体】美波町

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

平成25年度から道路ストックの総点検・対策を実施しているが、「津波浸水地区」「重点密集市街地」である日和佐浦地区の狭隘で脆弱な道路網下の老朽化した水路の点検及び改築・更新を行い、早期に安全・安心な道路交通及び避難路の確保を図ることが喫緊の課題となっている。

そこで本調査では、「点検調査から改築・更新・維持管理等の一体的実施」に係る実現可能性を検討するとともに、民間および官民間の業務範囲とその最適な組み合わせについて検討を行い、効率的な事業実施手法を導出するものである。

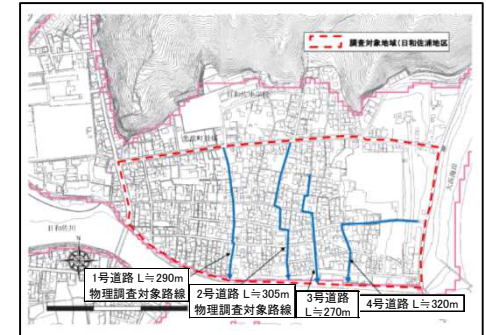
施設の概要

◇1~4号道路(1,175m)

- ・幅員 約2~4m、老朽住宅近接
- ・道路下石積み水路と一体構造 (供用開始60年以上)

◇その他の関連事業【今回は対象外】

- ・下水道未整備(整備予定)
- ・津波避難タワー設置工事 予定
- ・都市計画道路事業 予定
- ・防潮堤・フラップゲート整備事業予定(県)



調査結果

1. 重点密集市街地における水路改善事業の可能性検討

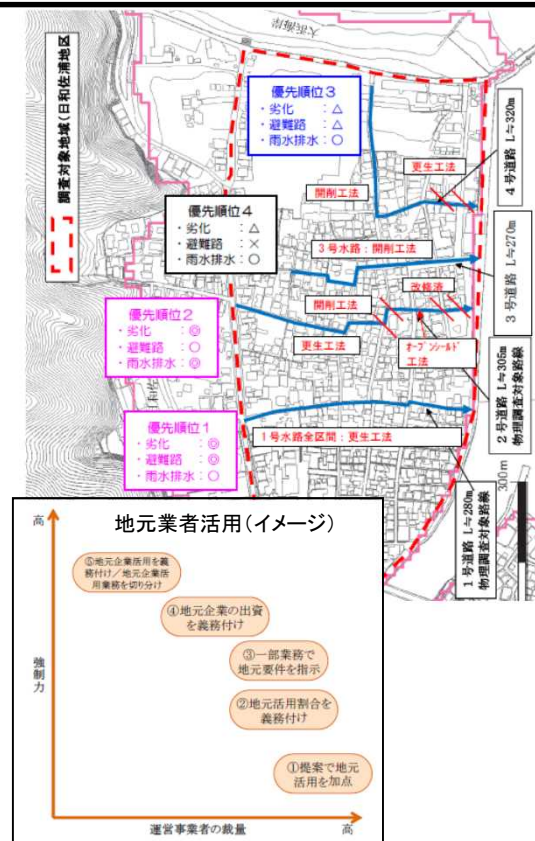
- ・道路狭隘、家屋近接、石積み水路の著しい老朽化、井戸水利用、施工条件などを考慮して、右図のような工法を選定する。

2. 民間の連携方法とリスク分担の検討

- ・地元業者は13社あり、格付はA~Dまで幅が大きい
- ・また、町発注工事の受注額も0~1.5億円と差が大きい
- ・大手企業とのJVの実績は1社しかない
- ・町と地元業者の意向は、強制力が弱く・事業者の裁量が大きい契約方式である

3. 業務範囲とスキームの検討

- ・業務範囲は、調査~改築・更新、維持管理のすべてを一体とすることが効率的である
- ・しかし、今回事業は管路の改築更新であり、設計・建設が対象であって、BT方式は対応可能な民間企業が限定的。
- ・そのためDB一括発注方式とする。
(注)ただし、事業期間中の維持管理を含めるDB+Oも考えられる。
- ・今後は、町の財政事情や他事業の執行状況も考慮して、事業期間を見極めていく。



今後の展望

○今後の予定

- ・平成27年度 発注準備(検討中)
(アドバイザー業務)
- ・平成27年度 1・2号水路 設計実施
- ・平成28年度~ 改築・更新工事実施

○事業化にあたっての課題

- ・複数年の契約になるため、国庫補助金が確保されるか確証が得られない可能性がある。
- ・町内での他事業との調整、地方債発行額の限度や体力を見極める必要がある。
- ・優れた技術、工期短縮、コスト縮減、地域住民の安全性確保など優れた提案に対して、インセンティブを与える必要がある。

上記課題については、町の財政部局などと慎重に協議を行っていく。